

第3章

中間時点における施策体系別の成果と課題

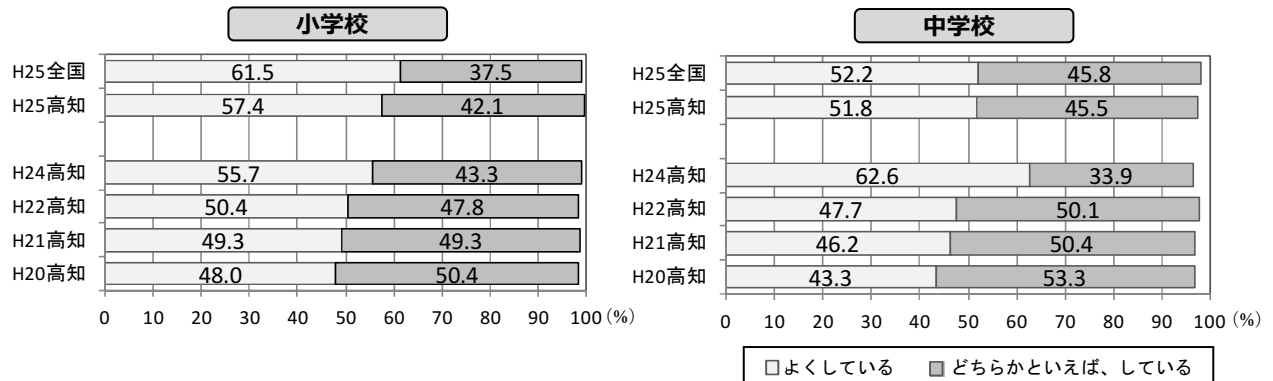
- 力のある学校づくり 16
 - 1. 学校等における経営力の向上 16
 - 2. 教員等の資質・指導力の向上 17
 - 1) 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実 17
 - 2) 保育・授業の質の向上 18
 - 3) 学級経営の充実 19
 - 4) ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充 20
 - 5) 発達障害等のある子どもへの支援・指導の充実 21
- 心を耕す教育の総合的な推進 22
 - 1. キャリア教育の推進 22
 - 2. 自尊感情や豊かな感性を育む教育の推進 23
 - 1) 幼児教育、親育ち支援の充実 23
 - 2) 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進 24
 - 3) 子どもの読書活動の推進 25
- 「縦」「横」のつながりの強化 26
 - 1. 校種間連携の強化 26
 - 2. 関係者間の連携強化 27
 - 1) 放課後対策をはじめとする学校・家庭・地域の連携 27
 - 2) 県と市町村教委の連携 28
 - 3) 教育相談体制の充実 29

1. 学校等における経営力の向上

■「学校改善プラン」に基づく学校経営力の向上に向けた取組の状況

- H20 全公立小・中学校に「学校改善プラン」を導入
▼ ・各校で学力向上に向けた単年度計画を策定・実践
- H24 知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指した「学校改善プラン」として取組を拡充
▼
- H25 「わが校の特色ある取組」を追加

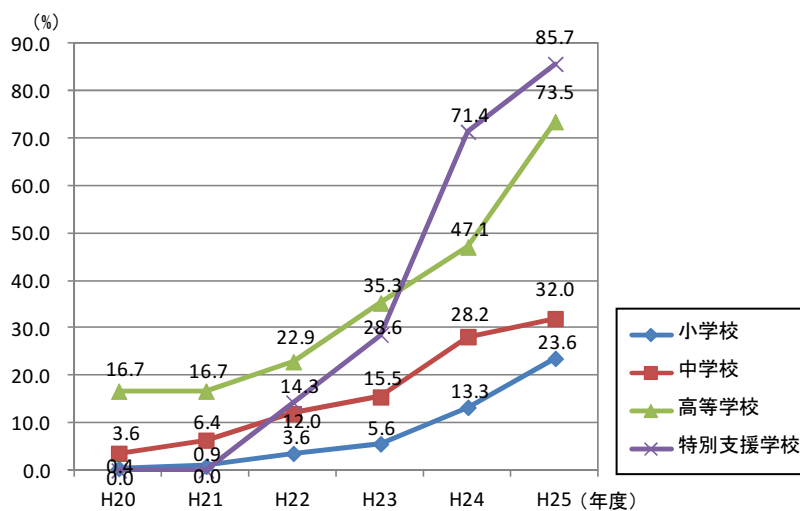
◇「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっていますか」に対し肯定的な回答をした学校の割合



全国学力・学習状況調査

- 成果** ・「学校改善プラン」に基づく取組が浸透したことで、各小・中学校や市町村教育委員会において、具体的な目標を設定し、その達成に向けて組織的・計画的に取組を進めることや、客観的なデータに基づき、取組の成果を検証することが定着してきています。
- 課題** ・各学校における教育目標の達成、課題の解決のためには、単年度計画である「学校改善プラン」の実践で培った組織的なマネジメントの手法を活用し、中期的な視点に立った学校経営につなげていく必要があります。

■校長における管理職育成プログラム修了者の占める割合



教頭研修について

主幹教諭から校長までを対象とする「管理職育成プログラム」において、その中核をなすものが学校組織マネジメントを柱にした3年間の教頭研修です。計16日間の集合研修と、校内における2年間の課題解決研修によって構成されており、平成16年度から実施しています。

教育センター調査

- 成果** ・教頭研修を修了した校長の割合は、毎年着実に増加しており、それに伴って校長のマネジメント力も全体的に高まってきています。
- 課題** ・高等学校や特別支援学校では約半数の校長が教頭研修を修了していますが、小・中学校においてはその割合が低く、特に小学校では3割に達していない状況です。

2. 教員等の資質・指導力の向上

1) 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実

■教材の開発と普及について

◇算数数学単元テスト ※ウェブ上で配信

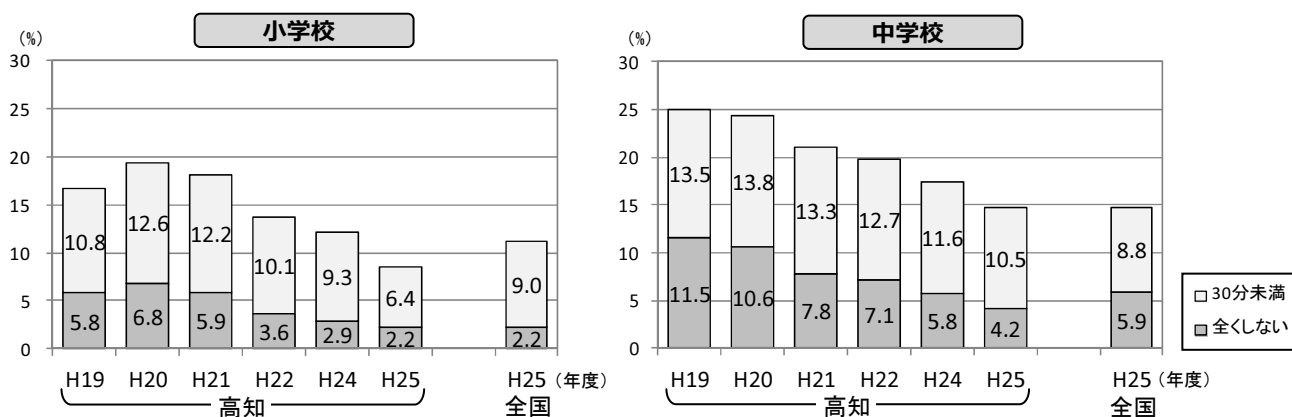
目的：単元ごとに学習内容の定着度を点検し、事後指導を行うことで学力の向上を図る。

対象：小1～中3

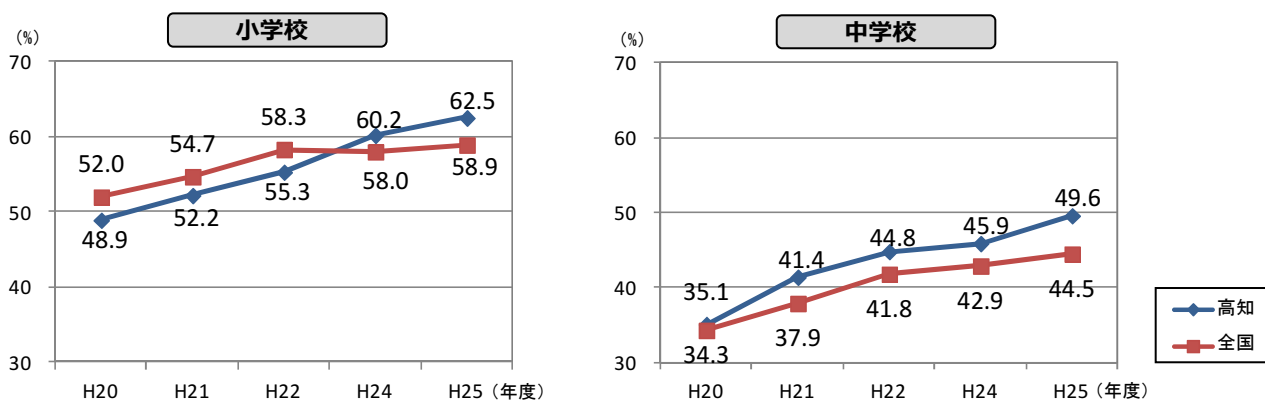
◇各教科の学習教材

| 教科 | 教材名 | 対象 | 内容 | 活用率 (%) | |
|----------|-------------|-------|---|----------------|------|
| | | | | 小学校 | 中学校 |
| 国語 | 高知県国語学習シート | 小1～中3 | 目的に応じて書く力や、国語の学習の仕方を身に付ける。 | 98.4 | 97.5 |
| 算数 数学 | 算数・数学シート | 小4～中3 | 家庭学習等で活用することで学習内容の定着に必要な学習量を確保する。 | 98.6 | 96.9 |
| | 高知県数学思考力問題集 | 中1～中3 | 授業の題材などとして活用することで、数学における「思考力・判断力・表現力」を育成する。 | H25年度 作成・配付 | |
| 理科 | 高知県理科思考力問題集 | 小5～中3 | 科学的な思考力や表現力を身に付ける。 | 99.0 | 96.3 |
| 英語 | 英語ライティングシート | 中1～中3 | 単語や基本的な表現を繰り返して書いて定着させ、まとまりのある文章を書くように段階的に練習する。 | — | 94.2 |

■児童生徒の学習習慣について



平日の授業時間以外の学習時間 「30分未満」、「全くしない」児童生徒の割合



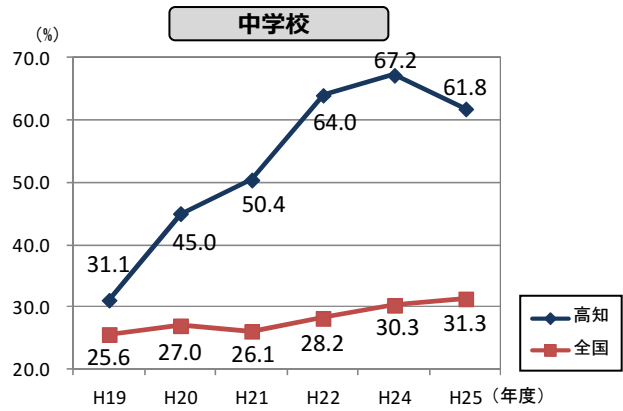
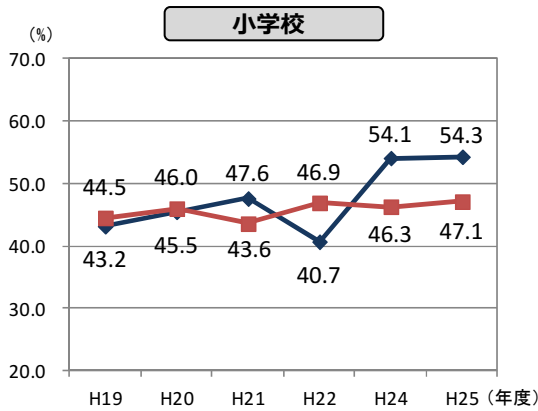
質問紙項目「自分で計画を立てて勉強している」について、肯定的な回答を行った児童生徒の割合

全国学力・学習状況調査

- 成果** ・授業時間以外に学習を「全くしない」と回答した小・中学生の割合は減少傾向にあり、学習の習慣が確実に身に付いてきています。また、「自分で計画を立てて勉強している」と肯定的に回答した小・中学生の割合は増加傾向にあります。
- 課題** ・学力調査等の結果から明らかになった課題を克服するために、学習シート等を指導計画や家庭学習の計画に適切に位置付けるなど、より効果的な活用を図ることが大切です。

2) 保育・授業の質の向上

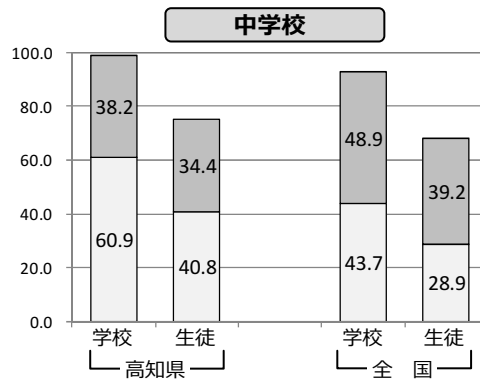
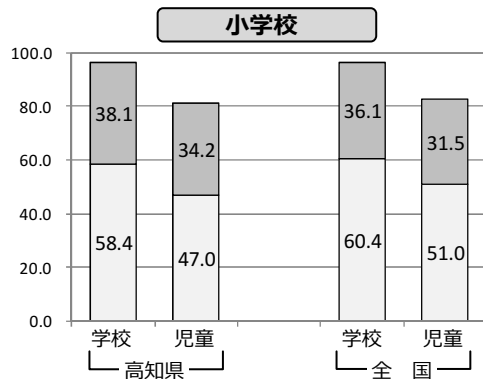
■ 授業研究を伴う校内研修を年間9回以上実施した学校の割合



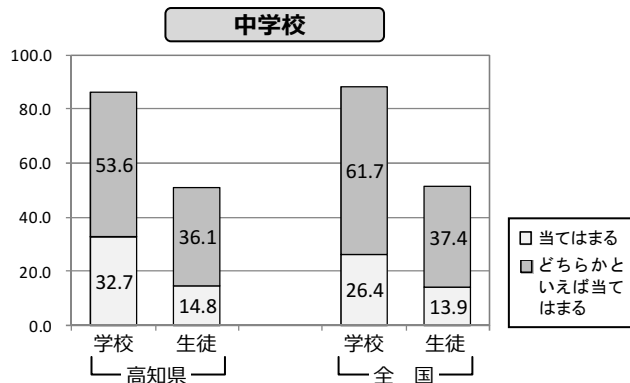
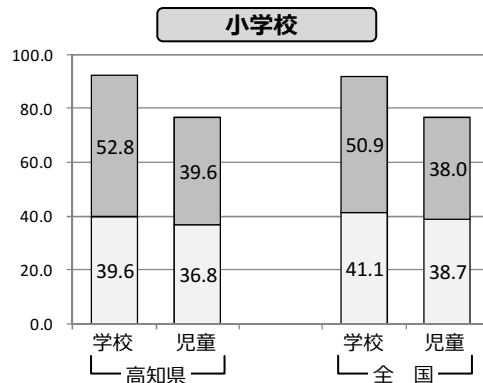
■ 授業における見通し・振り返り学習活動の状況 (H25年度調査結果)

(学校質問紙、児童・生徒質問紙において下記項目に該当する質問の回答結果をもとに集計)

◇ 授業のはじめに、授業の目標 (めあて・ねらい) が示されている



◇ 授業の最後に、学習内容を振り返る活動が行われている



全国学力・学習状況調査

- 成果**
- ・小・中学校ともに授業研究を伴う校内研修を多く実施しており、特に中学校は全国平均を大きく上回る状況となっています。
 - ・平成20年度から活用を進めている「授業づくりのスタンダード」の普及により、多くの学校で授業の目標の提示や振り返る活動が行われていることがうかがえます。
- 課題**
- ・学校側の認識に比べて児童生徒の認識が下回っていることから、目標の提示の仕方を工夫したり、振り返る活動の時間を十分確保したりするなど、授業改善を図る必要があります。

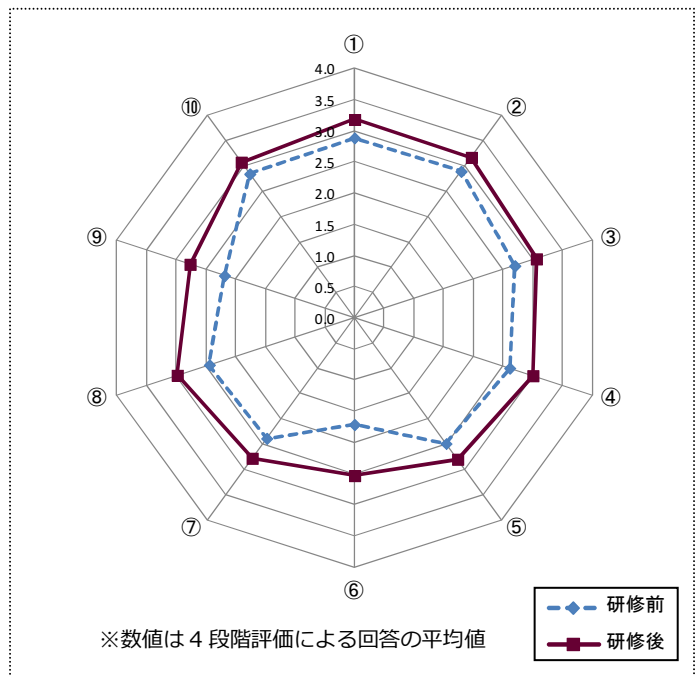
3)学級経営の充実

■「学級経営ハンドブック」の作成・配付

学級経営のスタンダードの確立・普及に向けて、学級経営の基本的な考え方、手法、事例等をまとめた「学級経営ハンドブック」を作成し、全公立小・中・高等学校の教員に配付

■「学級づくりリーダー」育成研修の効果

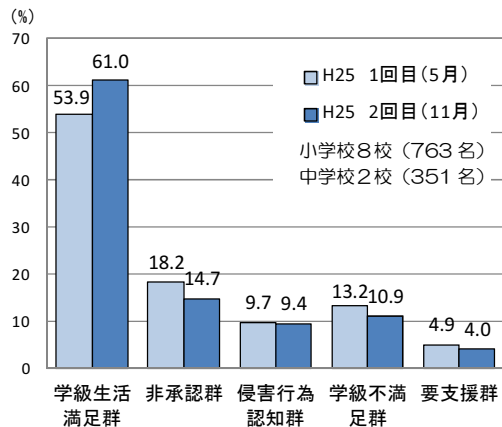
| 項目 | 研修前 | 研修後 | 差 |
|--|---------------------------------------|------|------|
| | ① Q-Uの結果に基づき、学校の児童生徒の個々の状態を見立てることができる | 2.91 | |
| ② Q-Uの結果に基づき、学級集団の状態を見立てることができる | 2.84 | 3.21 | 0.37 |
| ③ Q-U結果の分析をもとに、個々の児童生徒に対する具体的な対応を考慮することができる | 2.73 | 3.02 | 0.29 |
| ④ Q-U結果の分析をもとに、学級集団に対する具体的な対応を考慮することができる | 2.55 | 2.96 | 0.41 |
| ⑤ Q-Uによる児童生徒・学級集団の理解をもとに、授業展開における具体的な工夫を考慮することができる | 2.28 | 2.70 | 0.42 |
| ⑥ K-13法(河村茂雄教授が考案した事例検討方法)のやり方について理解している | 1.52 | 2.42 | 0.90 |
| ⑦ Q-Uの結果等に基づき、ルールやマナー定着のための約束やソーシャルスキルを獲得するための具体的な方法を考慮することができる | 2.25 | 2.68 | 0.43 |
| ⑧ Q-Uの結果等に基づき、リレーションづくりのために、構成的グループエンカウンター等、ふれあいのある人間関係づくりの方法を考慮することができる | 2.39 | 2.83 | 0.44 |
| ⑨ RV-PDCAサイクルを用いた学級支援シートを活用することができる | 2.14 | 2.95 | 0.81 |
| ⑩ 学期の始まりや終わり、学校行事等を生かした学級づくりの取組を考慮することができる | 2.65 | 3.12 | 0.47 |



H25年度「学級づくりリーダー」に対するアンケート調査結果(60名対象)

心の教育センター調査

■重点支援地域における学級生活満足群に位置する児童生徒の割合の変化



H25年度重点支援地域の小中学校におけるQ-Uアンケート調査結果

心の教育センター調査

学級生活満足群
・学級内に居場所があり、満足している。

非承認群
・学級内で認められることが少ない。

侵害行為認知群
・学級内で悪ふざけやいじめを受けているか、トラブルを抱えている可能性がある。

学級生活不満足群
・学級に居場所がなく、いじめや悪ふざけを受けている可能性が高い。

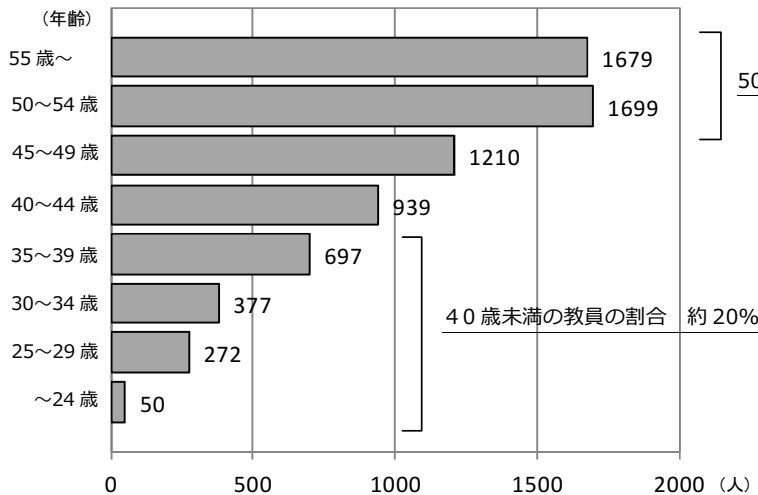
要支援群
・学級生活不満足群のうち早急に個別の支援が必要である。

- 成果**
- ・「学級経営ハンドブック」を作成し、年次研修等での活用を始めたことで、学級経営の基本的な考え方や手法が各学校に広がってきています。
 - ・学級経営の基本を身に付けた「学級づくりリーダー」を181名養成することができました。また、重点支援地域では教職員のQ-Uを活用する意識が向上し、学級生活満足群に位置する児童生徒の増加につながっています。
- 課題**
- ・すべての学校で学級経営の基本的な考え方や手法が定着するよう、「学級づくりリーダー」による取組の普及や「学級経営ハンドブック」の活用をさらに進めていく必要があります。

4) ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充

■ 県内公立学校の教員数*

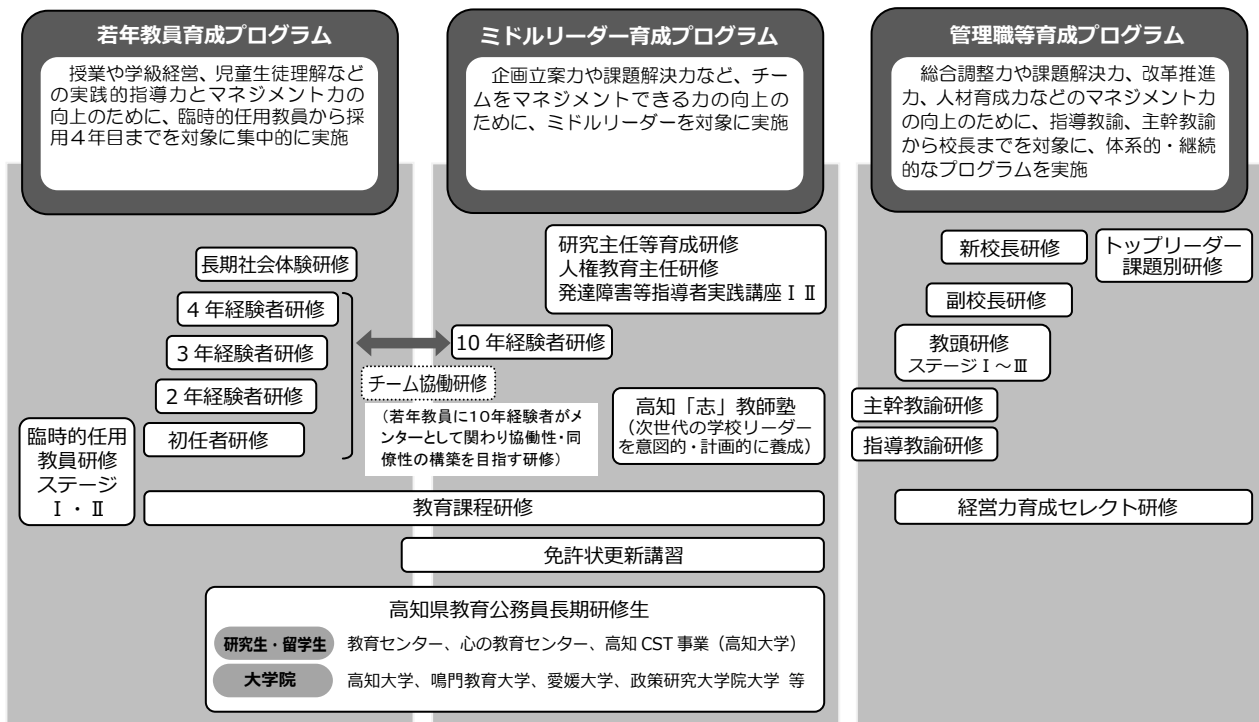
※ 校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭
(実習助手、寄宿舎指導員、充て指導主事、再任用職員含む)



県内公立学校の教員総数 6923人
(H25.5.1 現在)

教職員・福利課調査

■ ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



成果 ・県内の公立学校の教員数は、40歳未満は全体の約20%で、50歳以上は約49%という割合で偏った年齢構成になっています。このような状況の中、平成23年度以降、「若年教員」と「管理職等」のステージにおいて既存の研修を基に、系統的・計画的にプログラム化を図り、研修体系を構築することができました。

課題 ・10年経験者研修や教育課程研修など中堅教員を対象とした研修と、職務に関する主任等のミドルリーダーを対象とした研修を整理するとともに、研究生・留学生、大学院などの教育公務員長期研修生派遣制度等を含め、ミドルリーダーを育成するためのプログラム化が必要です。

5)発達障害等のある子どもへの支援・指導の充実

■「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組の状況

◇小・中学校におけるユニバーサルデザインに基づく授業づくりガイドブックの周知・活用(H25年度)

- ・校内研修会での活用……………43回
- ・巡回相談員派遣事業での周知・活用……………50回
- ・学校支援訪問等での周知・活用……………130回

◇就学時、進学時の引き継ぎの実施状況(H24年度)

| 学校種 | 学校総数 | 児童生徒数 | 発達障害の診断・判断がある児童生徒又は発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒数 | | |
|--------|------|--------|---|-------------|------------------|
| | | | 在籍している学校数 | 在籍者数 | 就学時、進学時の引き継ぎ実施人数 |
| 公立小学校 | 208 | 36,268 | 185<88.9%> | 2,339<6.4%> | 1,483<63.4%> |
| 公立中学校 | 114 | 16,145 | 98<86.0%> | 990<6.1%> | 660<66.7%> |
| 公立高等学校 | 54 | 15,642 | 46<85.2%> | 366<2.3%> | 214<58.5%> |

特別支援教育課調査

■各校種における「個別の指導計画」の作成状況

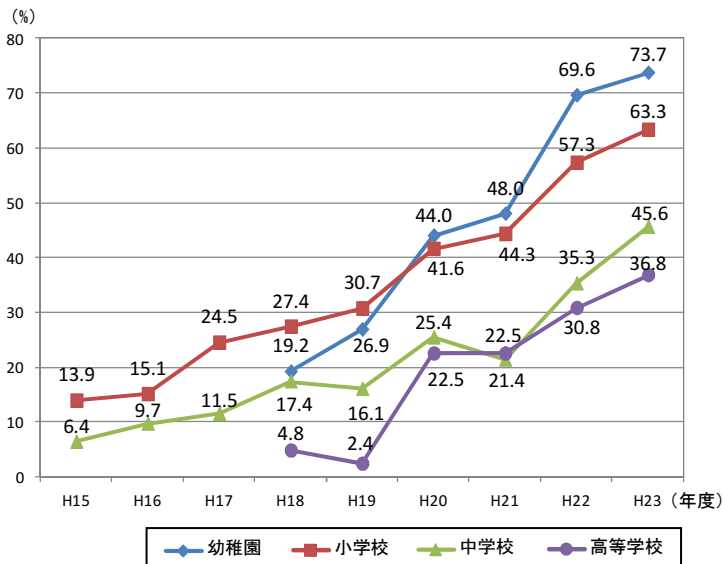
「個別の指導計画」の作成率(%) (H24年度)

| 校種 | 高知県 | 全国 | 差 |
|------|-------|------|-------|
| 幼稚園 | 100.0 | 84.3 | 15.7 |
| 小学校 | 76.6 | 79.0 | ▲ 2.4 |
| 中学校 | 64.3 | 62.9 | 1.4 |
| 高等学校 | 44.7 | 27.7 | 17.0 |

「個別の指導計画」の作成率【新】

$$= \left(\begin{array}{l} \text{通常の学級に在籍する一部の児童生徒の} \\ \text{個別の指導計画を作成している学校の数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{通常の学級に在籍する全ての児童生徒の} \\ \text{個別の指導計画を作成している学校の数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{発達障害を含む障害のある児童生徒の} \\ \text{個別の指導計画を作成している学校の数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{通常の学級に該当者がいない学校の数} \end{array} \right)$$

※参考



「個別の指導計画」の作成率の推移(高知県)

特別支援教育体制整備状況調査

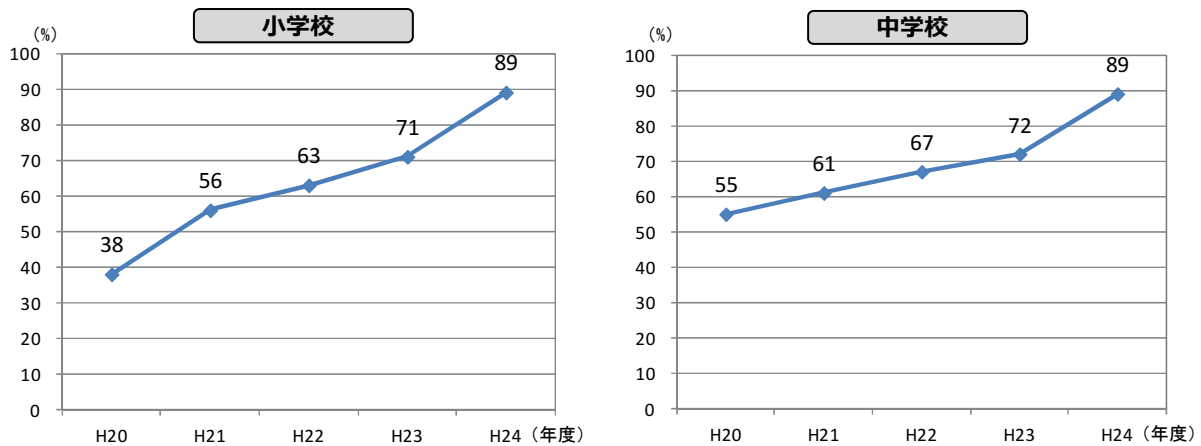
成果 ・ユニバーサルデザインに基づく授業づくりや、校種間における円滑な支援の引き継ぎの実施を推進するために、授業づくりに活用できるガイドブック及び小一中、中一高間で利用できる引き継ぎシートの作成を行い、各種会議や研修を通じて、活用方法等を周知することができました。

課題 ・作成した授業づくりガイドブックと引き継ぎシートの活用を促進する必要があります。
・「個別の指導計画」の作成率は年々高くなっていますが、小学校は全国平均をやや下回る状況にあります。

耕す 心を耕す教育の総合的な推進

1. キャリア教育の推進

■ キャリア教育全体計画の作成状況（小・中学校）

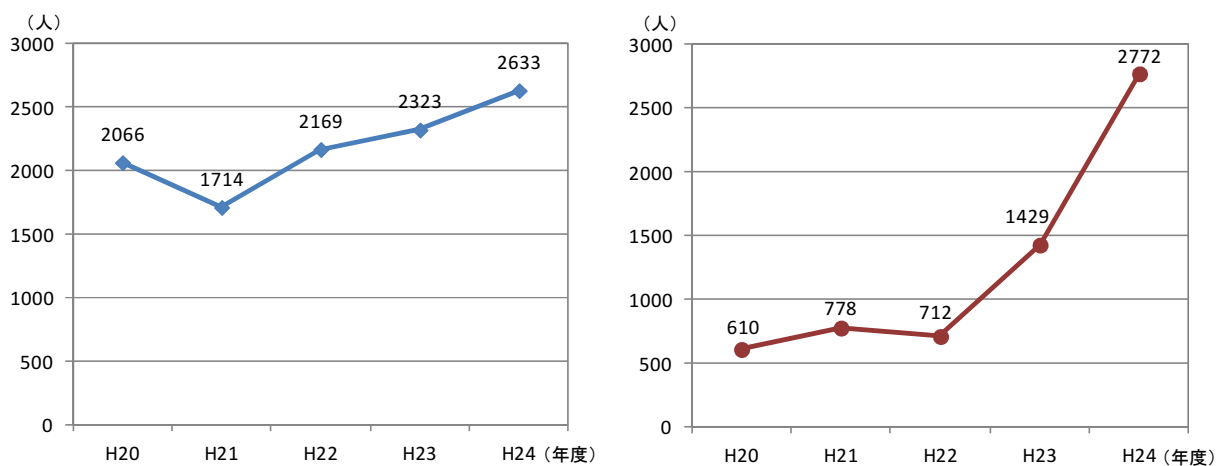


小・中学校におけるキャリア教育全体計画の策定率

小中学校課調査

- 成果** ・キャリア教育全体計画の作成に関する研修の実施や教育事務所の指導訪問等により、各小・中学校のキャリア教育全体計画を9割程度まで整備することができたことで、各学校における組織的な取組が進んでいます。
- 課題** ・地域の特色に応じた市町村ぐるみのキャリア教育を推進するために、モデルとなる地域をつくり、研究推進体制の整備やキャリア教育の視点に基づく授業の実践を支援するとともに、その成果を普及していく必要があります。

■ 高等学校における生徒の体験活動・スキルアップ講座への参加状況



インターンシップ事業、農林業インターンシップ事業、担い手人材育成事業（デュアルシステム）の体験者数

スキルアップ講座（就職試験対策講座・ビジネスマナー講座）の参加者数

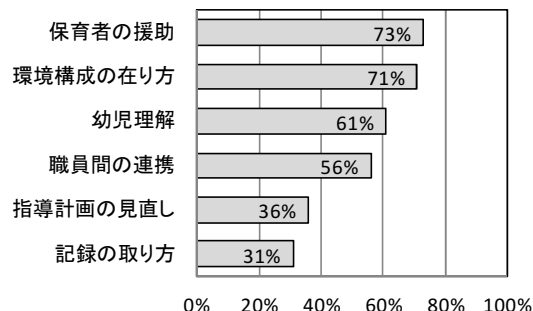
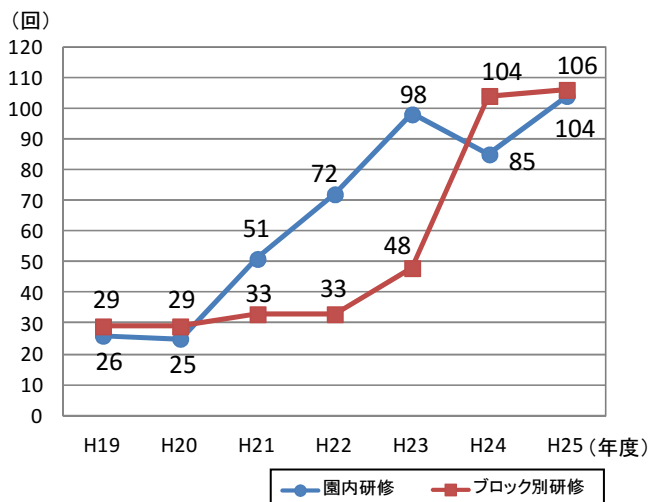
高等学校課調査

- 成果** ・地元企業で体験活動を行うことで、生徒の職業観・勤労観及び専門的知識・能力の育成につながり、地元企業への就職者数も増加しています（H24年度県内就職率 64.4%）。また、スキルアップ講座等を通じて進路に対する意欲を高めることで、就職内定率の向上につながっています。
- 課題** ・体験活動を行う生徒数は増加していますが、目的意識が低いまま活動に参加するケースもあることから、各学校においては事前指導や事後指導を十分行い、体験活動が生徒の進路実現に向けた取組となるよう工夫する必要があります。

2. 自尊感情や豊かな感性を育む教育の推進

1) 幼児教育、親育ち支援の充実

■ 園内研修、ブロック別研修の実施回数の推移と保育者の感想

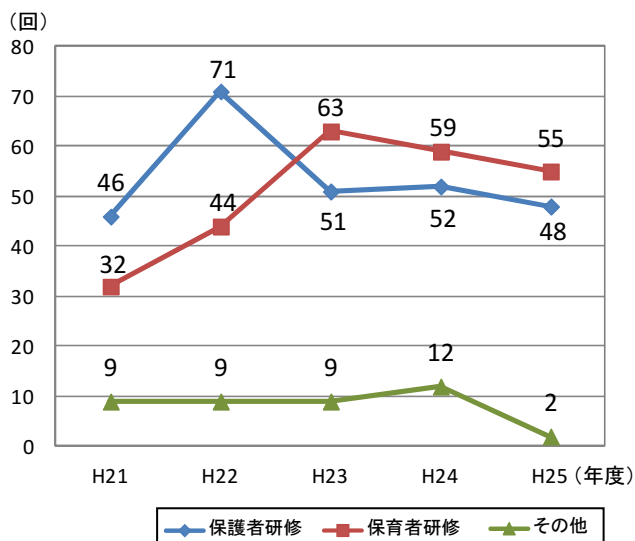


園内研修及びブロック別研修の実施回数

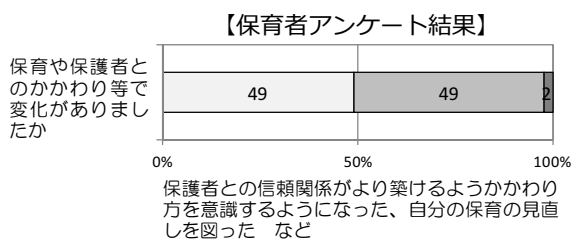
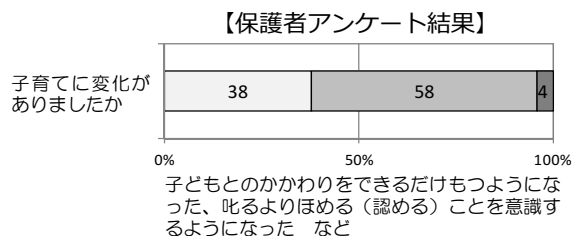
幼保支援課調査

- 成果** ・各事業を通して、園内研修支援を受ける園が年々増加し、各園における保育・教育の質の向上を図る取組が積極的に行われるようになってきています。
- 課題** ・各園での園内研修の充実を図り、質の高い保育・教育を行っていくために、今後さらに園の主体的・計画的な研修の実施に向けた支援を行っていく必要があります。

■ 親育ち支援研修（保護者・保育者）実施回数の推移と参加者アンケートの結果



親育ち支援研修の実施回数の推移



□ あった □ どちらかといえばあった □ なかった

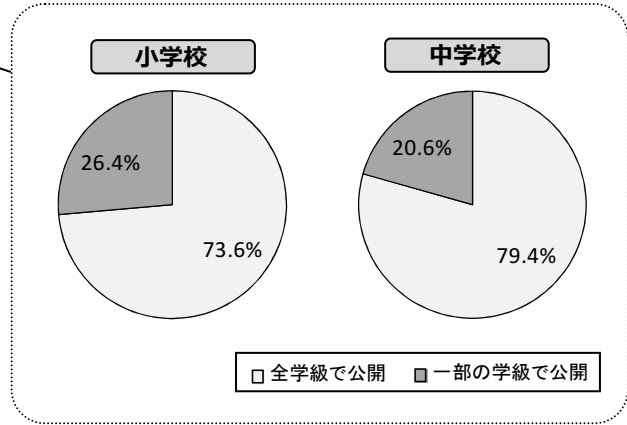
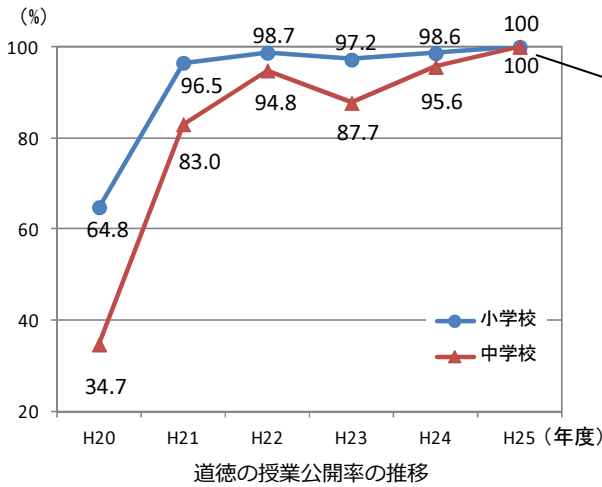
研修後半以上経過した参加者へのアンケート調査結果 (H25 年度)

幼保支援課調査

- 成果** ・親育ち支援研修の実施は、保護者の子育てに関する理解の深まり、子育て力の向上や、保育者の親育ち支援力の向上につながっています。
- 課題** ・親の子育て力を高め、良好な親子関係を構築するためには、保護者への講話等の充実と、保護者への助言等の支援を日常的・継続的に実施できる体制づくりが必要です。

2)道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進

■道徳の授業公開の実施状況



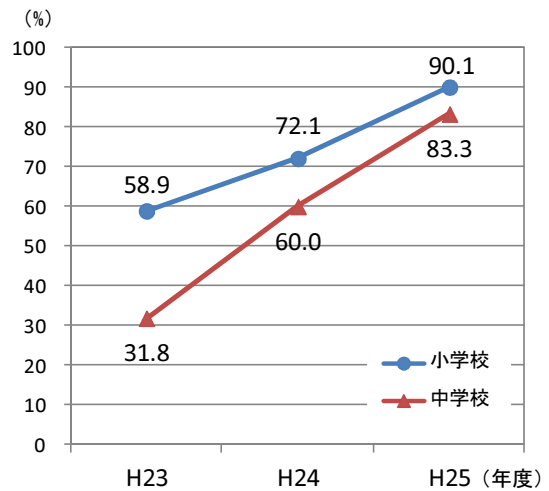
小中学校課調査

- 成果** ・各学校での道徳の授業公開率が100%になり、家庭・地域と連携した道徳教育の意識が高まっています。
- 課題** ・今後は、授業公開率100%を維持するとともに、公開授業の内容の充実を図っていく必要があります。

■人権教育全体計画・年間指導計画の策定及び年間指導計画への7つの人権課題の位置付けの状況

人権教育全体計画・年間指導計画の策定率の推移

| 計画の種類 | 校種 | 策定率 (%) | | | |
|--------|------|---------|-------|-------|-------|
| | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 全体計画 | 小学校 | 99.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 中学校 | 94.0 | 99.1 | 100.0 | 100.0 |
| | 県立学校 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 年間指導計画 | 小学校 | 95.2 | 98.6 | 100.0 | 100.0 |
| | 中学校 | 97.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 県立学校 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |



年間指導計画に7つの人権課題のすべてを位置付けている学校の割合 (小・中学校)

現在、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人などに対する人権侵害の問題が依然として存在しています。

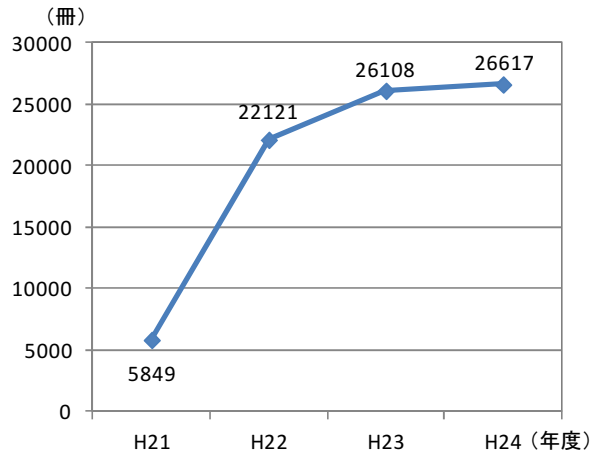
平成10年4月に施行された「高知県人権尊重の社会づくり条例」では、それらの早急な解決を図るため、人権という普遍的な文化の創造を目指し、差別のない、差別が受け入れられない人権尊重の社会づくりを進めていくことを定めています。

人権教育課調査

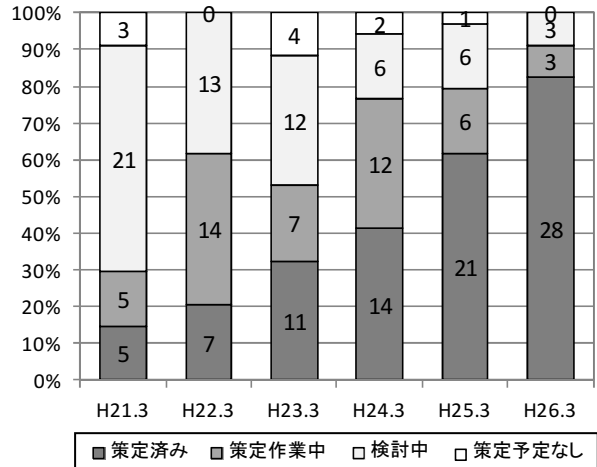
- 成果** ・人権教育を組織的に推進するための全体計画・年間指導計画の策定率は、平成24年度からすべての校種で100%となり、各学校において計画的・系統的な取組が行われています。
- 課題** ・小・中学校において、年間指導計画の中に、県民に身近な7つの人権課題の学習が位置付けられていない学校があり、人権教育の内容に学校間で差が生じています。

3)子どもの読書活動の推進

■子どもの読書環境の整備（県立図書館の物流システムの活用・市町村子ども読書活動推進計画策定の状況）



公立図書館の無い13町村における県立図書館の物流システムによる図書利用冊数



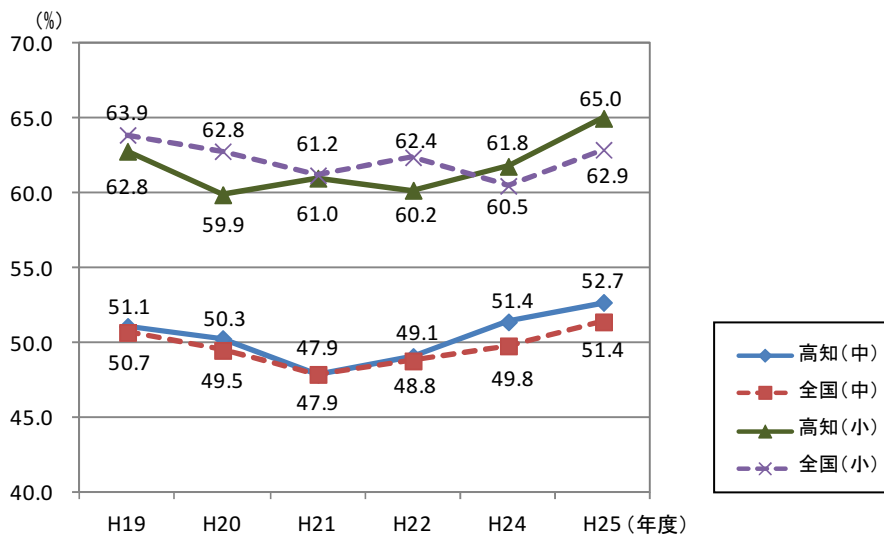
市町村における子どもの読書活動推進計画の策定状況

生涯学習課調査

- 成果** ・平成21年度から公立図書館の無い13町村に「子どもの読書活動支援員」が配置されたことにより、県立図書館の物流システムの活用が増加し、読書環境の改善につながっています。
- 課題** ・市町村の「子ども読書活動推進計画」の策定率は向上していますが、地域における子どもの読書活動を支えるためには、全市町村において、計画に基づく取組を着実に進めていくことが必要です。

■平日に家や図書館で10分以上読書を行う児童生徒の割合

※「家や図書館で普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」の質問に対する回答結果をもとに集計



全国学力・学習状況調査

- 成果** ・平日に家や図書館で10分以上読書を行う児童生徒の割合は増加傾向にあり、小中学校ともに全国平均を上回っています。
- 課題** ・子どもの自主的な読書活動を促進するためには、学校図書館活動の充実や地域における子どもと本をつなぐ人たちのネットワークの強化など、家庭・地域・学校が連携した取組の強化が必要です。

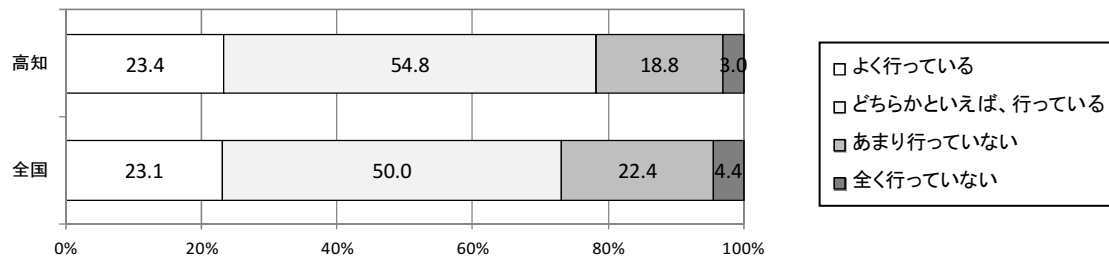
つなぐ 「縦」「横」のつながりの強化

1. 校種間の連携強化

■ 校種間の連携の状況（H25 小学校）

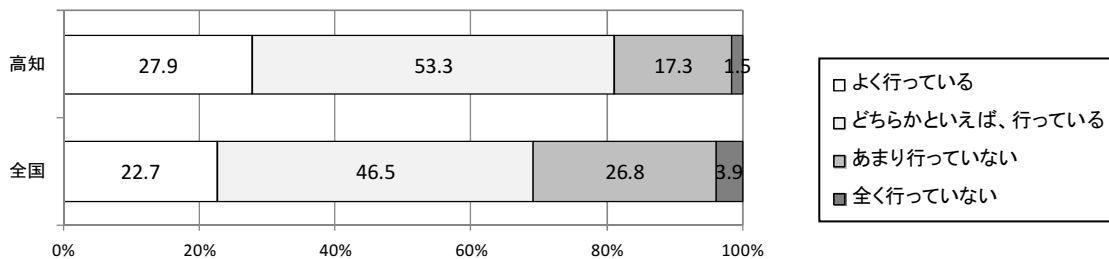
◇ 保育所・幼稚園との連携

「保育所（保育園）や幼稚園との連携（保育所・幼稚園との合同研修，保育士・教師の交流，幼児と児童の交流など）を行っていますか」に対する回答状況（%）



◇ 中学校との連携

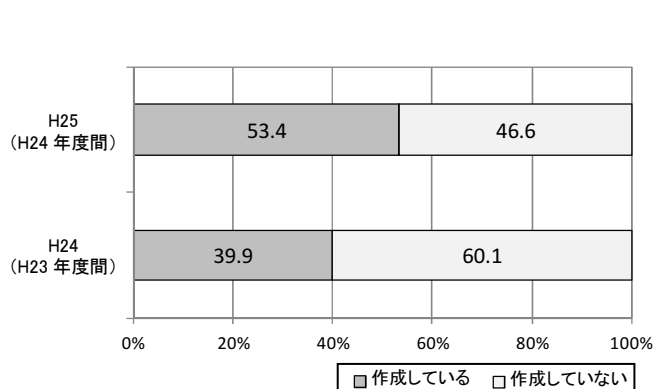
「教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校と連携（教師の合同研修，教師の交流，教育課程の接続など）を行っていますか」に対する回答状況（%）



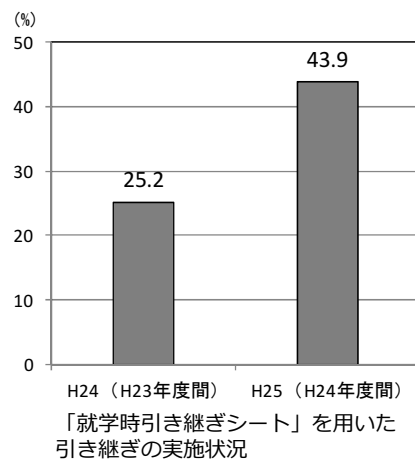
全国学力・学習状況調査

■ 発達障害等のある幼児への指導・支援の引き継ぎの状況

保育所・幼稚園－小学校間における「就学時引き継ぎシート」を活用した引き継ぎの状況（H25）



保育所・幼稚園または市町村における「就学時引き継ぎシート」様式の作成状況



幼保支援課調査

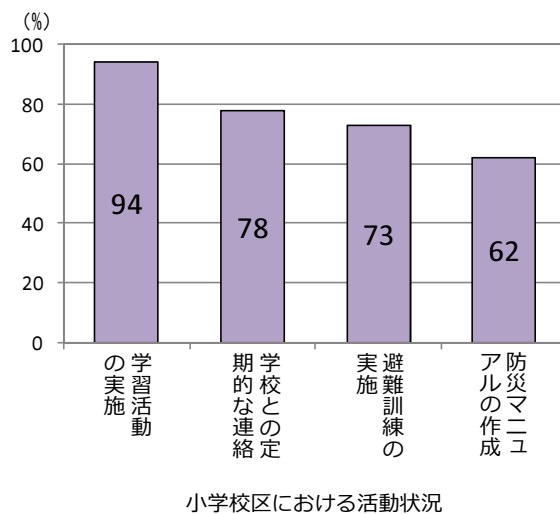
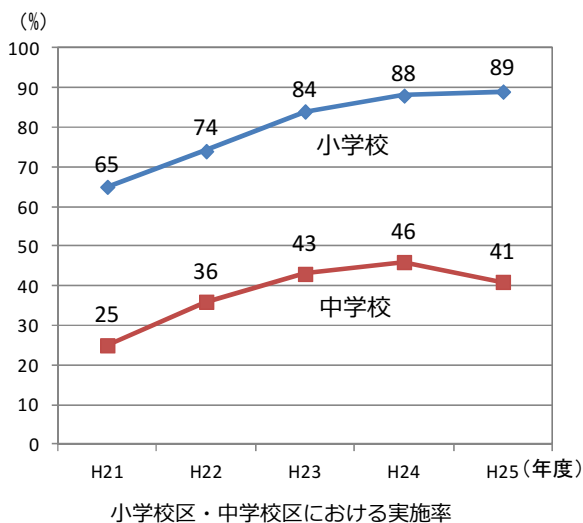
- 成果**
- ・全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果をみると、合同研修や職員、幼児児童生徒の交流の実施など、校種間連携の取組は、全国と比較して多く行われているといえます。
 - ・発達障害等のある幼児への指導・支援の円滑な引き継ぎのための「就学時引き継ぎシート」の作成率や、シートを活用した引き継ぎの実施率は着実に向上してきています。

- 課題**
- ・一人一人の子どもの成長を見据え、発達段階に応じて必要な力を身に付けさせていくためには、発達障害等のある子どもへの切れ目のない指導・支援の体制づくりはもとより、教育活動の様々な分野で校種間の連携を一層強化していくことが必要です。

2. 関係者間の連携強化

1) 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携

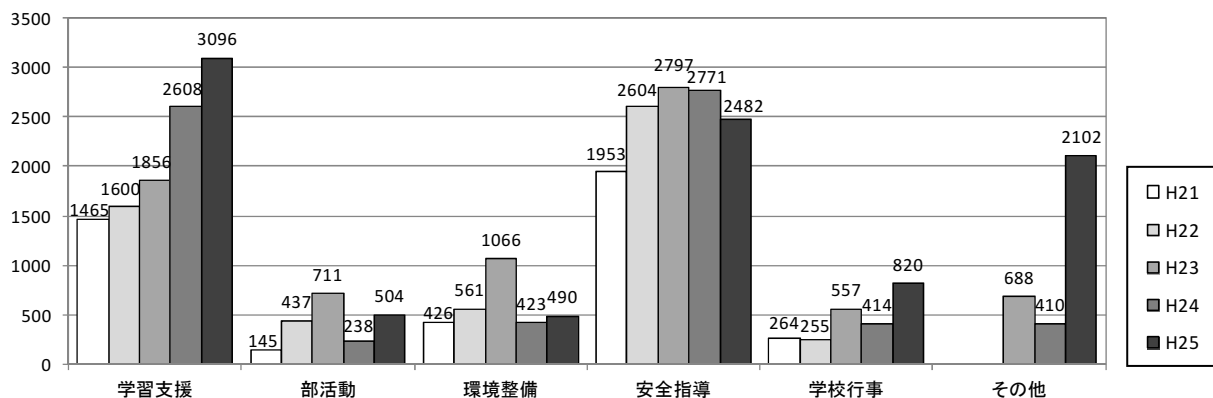
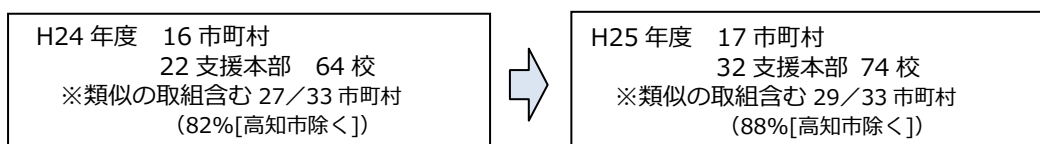
■ 放課後子どもプラン推進事業 実施状況及び質的成果の状況（高知市除く）



生涯学習課調査

- 成果** ・ 小学校の約9割、中学校の約4割に設置された安全・安心な居場所で、様々な体験・交流・学習活動が行われています。特に学習活動については、中学校では100%、小学校でもスポーツ活動等を主にした子ども教室以外は、ほぼすべてで行われています。
- 課題** ・ 防災等の安全性の確保や学習活動の充実等に向けて、学校との連携を一層進める必要があります。
・ 市町村や実施場所によって異なる取組格差の是正や、参加する発達障害児等への支援の充実を図ることが課題となっています。

■ 学校支援地域本部事業活動内容別回数

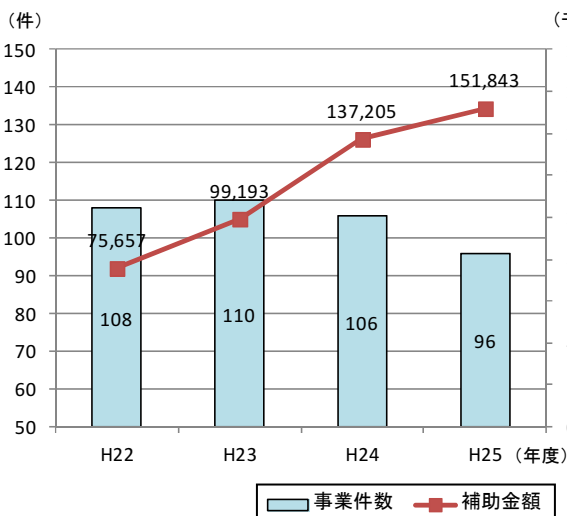


生涯学習課調査

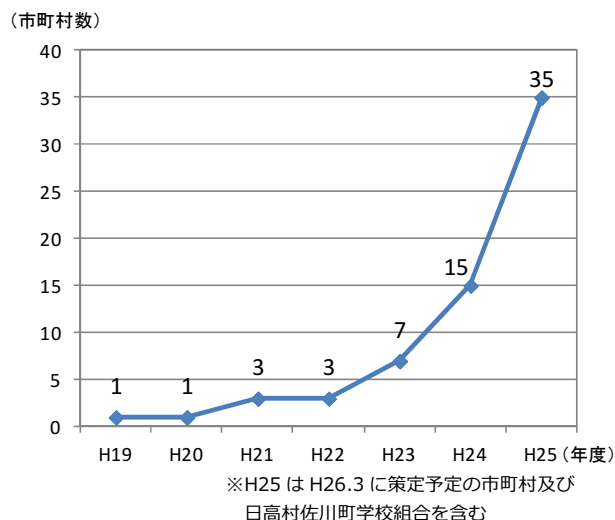
- 成果** ・ 学校支援地域本部事業と類似の取組を含め、地域で学校教育を支援する取組を行う市町村が増えました。また、支援活動の回数のうち、特に「学習支援」の回数が伸びてきており、学校教育への直接的な支援が充実してきていることがうかがえます。
- 課題** ・ 地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを進めるためには、学校関係者の理解を促進するとともに、活動の核となるコーディネーター等の人材育成の取組を充実させる必要があります。

2) 県と市町村教委の連携

■教育版「地域アクションプラン」



教育版「地域アクションプラン」事業件数・補助金額の推移

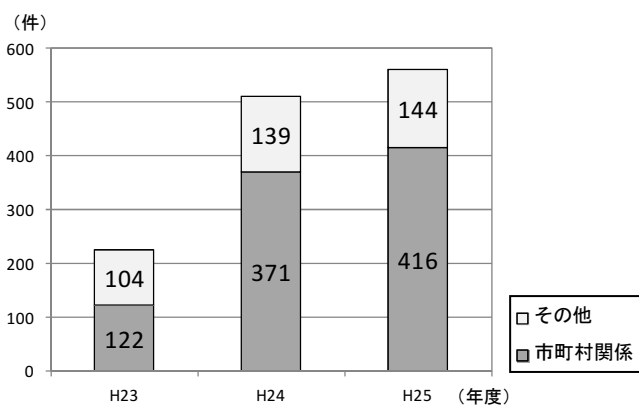


教育振興基本計画を策定している市町村数

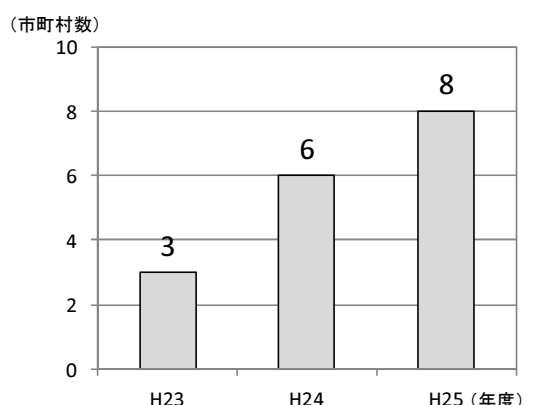
教育政策課調査

- 成果** ・県と市町村が協働して事業を展開する中で、各地域の実情に応じた有効性の高い施策が実施されるようになってきただけでなく、事業の進捗管理や施策検証の手法が着実に浸透してきています。
 ・教育施策全体を教育振興基本計画に位置付け、中期的なマネジメントの下で事業に取り組む市町村が増えてきています。
- 課題** ・県の教育振興のために、県と市町村教委が、施策レベルでの連携を政策レベルにまで広げていくことが必要です。

■教育の日推進事業関連行事の実施件数及び市町村における教育関係データの公表の状況



教育の日関連行事の実施件数



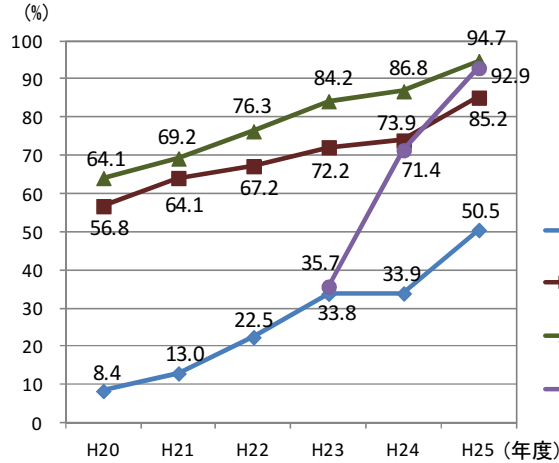
教育関係データを広報誌等により公表した市町村数

教育政策課調査

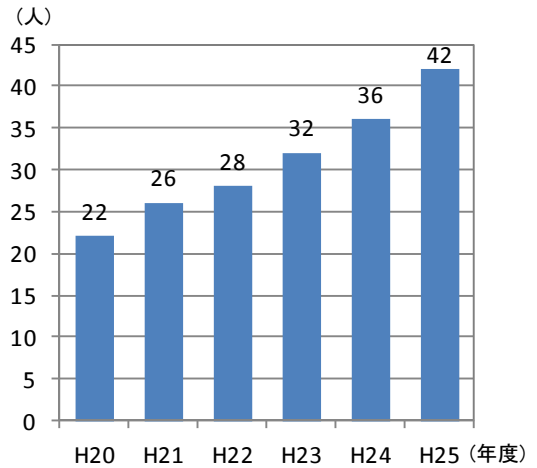
- 成果** ・教育の日推進事業により、教育の日関連事業の実施や市町村の教育データの公表等が促進されており、高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨の浸透を図る活動を通じて、県と市町村教委の連携が深まってきています。
- 課題** ・県民全体における教育の日の認知度をさらに高めていくために、今後も継続して県と市町村が連携した取組を進めていく必要があります。

3)教育相談体制の充実

■スクールカウンセラー（SC）・心の教育アドバイザー（AD）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置状況



SC・AD 配置校の割合の推移

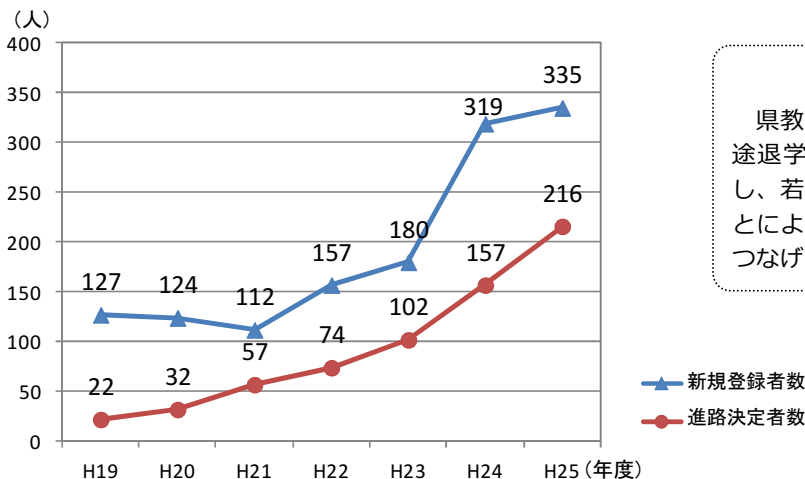


SSW 配置人数の推移

人権教育課調査

- 成果** ・ SC・AD の配置校の割合及び市町村への SSW の配置人数は年々増加しており、児童生徒、保護者、教職員等への相談、支援体制が充実してきています。また、ベテランが指導・助言を行うスーパーバイズ制度の導入により、SC・AD、SSW の専門性、対応力が向上してきています。
- 課題** ・ 学校、市町村等において SC・AD、SSW の必要性が増しており、今後の配置拡充に向けて、高い専門性を有する人材をいかに確保するかが課題となっています。

■若者サポートステーション新規登録者数及び進路決定者数の推移



若者はばたけネット

県教育委員会が、中学校卒業時及び高校中途退学時における進路未定者の情報を収集し、若者サポートステーションに提供することにより、学校教育から切れ目のない支援につなげる仕組み

生涯学習課調査

- 成果** ・ 若者サポートステーションの利用者への個別相談や就学・就労に向けた具体的な支援により、進路決定者数が増加しています。
- ・ 「若者はばたけネット」により、県立高校中途退学時における進路未定者の情報が確実に提供されるようになるなど、学校教育から切れ目のない支援を行う仕組みが定着しつつあります。
- 課題** ・ 私立中・高校や市町村立中学校との連携の強化が必要です。
- ・ 若者サポートステーションの利用者の増加と多様化への対応や、若者の身近な場所での支援体制の構築が必要です。